

四半期報告書

(第96期第2四半期)

自 2014年7月 1日
至 2014年9月30日

東京都千代田区大手町一丁目2番1号

三井物産株式会社

E02513

本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。なお、四半期レビュー報告書は末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 提出会社の状況	21
1 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	23
(4) ライツプランの内容	23
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(6) 大株主の状況	24
(7) 議決権の状況	25
2 役員の状況	25
第4 経理の状況	26
1 要約四半期連結財務諸表	27
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	27
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	29
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	35
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	36
2 その他	54
第二部 提出会社の保証会社等の情報	55

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年11月13日
【四半期会計期間】	第96期第2四半期（自 2014年7月1日 至 2014年9月30日）
【会社名】	三井物産株式会社
【英訳名】	MITSUI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯島 彰己
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 （注）2014年11月25日から本店は下記に移転する予定であります。 東京都千代田区丸の内一丁目1番3号（登記上の本店所在地） 東京都千代田区大手町一丁目3番1号
【電話番号】	東京（3285）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	IR部長 野瀬 道広
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3285）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	IR部長 野瀬 道広
【縦覧に供する場所】	当社中部支社 （名古屋市中村区名駅南一丁目16番21号） 当社関西支社 （大阪市北区中之島二丁目3番33号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 前第2四半期 連結累計期間	第96期 当第2四半期 連結累計期間	第95期 前第2四半期 連結会計期間	第96期 当第2四半期 連結会計期間	第95期
会計期間	自2013年 4月1日 至2013年 9月30日	自2014年 4月1日 至2014年 9月30日	自2013年 7月1日 至2013年 9月30日	自2014年 7月1日 至2014年 9月30日	自2013年 4月1日 至2014年 3月31日
収益 (百万円)	2,864,467	2,747,569	1,457,174	1,377,043	5,731,918
売上総利益 (百万円)	437,066	420,242	225,737	209,853	880,106
四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	203,690	222,660	70,722	94,854	350,093
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	225,366	343,404	98,959	217,600	521,457
売上高 (百万円)	5,522,734	5,475,335	2,747,469	2,794,004	11,155,434
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	—	—	3,623,880	4,093,681	3,815,767
総資産額 (百万円)	—	—	10,973,833	12,254,323	11,491,319
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (円) (親会社の所有者に帰属)	111.60	124.22	38.75	52.92	192.22
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円) (親会社の所有者に帰属)	111.60	124.20	38.75	52.91	192.21
親会社所有者帰属持分比率 (%)	—	—	33.02	33.41	33.21
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	239,281	373,688	—	—	449,243
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△426,849	△189,966	—	—	△659,818
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	81,836	142,223	—	—	△13,237
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高 (百万円)	—	—	1,323,333	1,570,672	1,226,317

- (注) 1. 当社は、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して連結財務諸表を作成しております。
2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高は、日本の総合商社において一般的に用いられている指標として投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い任意に表示しているものであり、IFRSに基づく収益と同義ではありません。売上高は、当社および連結子会社が契約当事者として行った取扱高及び代理人として受領する口銭の合計で表示しております。
4. 収益及び売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当社及び連結子会社は、総合商社である当社を中心として全世界に広がる営業拠点とその情報力を活用し、世界各地の販売先及び仕入先に対する多種多様な商品の売買及びこれに伴うファイナンスなどに関与し、また、国際的なプロジェクト案件の構築などに取り組んでいます。鉄鋼製品、金属資源、機械・インフラ、化学品、エネルギー、生活産業、次世代・機能推進などの分野で商品の販売、輸出入・外国間貿易及び製造を行うほか、リテール、情報通信、技術、輸送、ファイナンスなどの総合的なサービスの提供、更にはエネルギー・鉄鋼原料などの資源開発事業、また、IT、再生可能エネルギー、環境関連事業に代表される新分野への事業投資などの幅広い取組を展開しています。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営成績に対して単独で重要性のある販売契約、ライセンス或いはフランチャイズ契約、業務提携契約や、総資産に対して単独で重要性のある事業の譲渡或いは譲受はありません。そのほか、経営上の重要な契約等に該当する事項はありません。

当第2四半期連結累計期間に行われた主な資産の取得及び売却については、「3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3)財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照願います。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の分析には、当社及び連結子会社の将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた現時点における仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスク、不確実性及びにその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。

特に断りのない限り、将来に関する記述は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社が判断したものです。

(1) 経営環境

当第2四半期連結累計期間及び今後の経営環境について概観します。

世界経済を振り返りますと、米国は堅調に推移しましたが、日欧の景気回復ペースは想定より弱いものとなり、新興国では停滞の色合いが強まり、全体として減速しました。また、ウクライナ情勢やシリア・イラクでの紛争、エボラ出血熱の感染拡大などの不確定要因が世界経済に悪影響を及ぼす懸念が高まりました。

米国経済は、雇用の順調な改善、住宅市場の緩やかな回復、好調な企業業績を背景として、寒波による1-3月のマイナス成長から順調な回復を遂げ、年度後半も安定した成長が期待されています。

日本経済は、消費増税による影響が長引いており、個人消費の停滞や鉱工業生産の減少が続いていますが、雇用環境と企業業績の改善により、非常に緩やかながらも持ち直していくことが見込まれています。

欧州経済は、大幅な需給ギャップを背景とした厳しい雇用環境や、銀行の慎重な貸出姿勢、ウクライナ情勢を巡る対ロ輸出の不振により、景気の先行きに対する懸念が高まっています。

中国経済については、過剰生産能力の調整や不動産市況の軟化により、成長率が鈍化しつつあり、その他の新興国経済については、インフレや経常赤字などのファンダメンタルズの改善の遅れが続く中、米国の量的緩和第三弾（QE3）終了による資本流出も懸念されます。

鉄鉱石価格のスポット指標であるFe62% CFR North Chinaは、9月に一時80米ドル/トンを割り込むレベルまで下落し、5年ぶりの安値となりました。世界需要が低迷する状況下、ドバイ原油スポット価格も下落傾向を強め、足元では80-90米ドル/バレル前後で推移しています。

(2) 経営成績の分析

① 連結損益計算書

収益

当第2四半期連結累計期間（当期）の収益は2兆7,476億円となり、前年同期の2兆8,645億円から1,169億円の減少となりました。

商品販売による収益は2兆4,728億円となり、前年同期の2兆6,083億円から1,355億円減少しました。

- ・ エネルギーセグメントは2,147億円の減少となりました。三井石油の売却により1,504億円減少したほか、石油トレーディング事業が取扱数量の減少により1,319億円の減少となりました。一方、石油・ガス生産事業が生産数量の増加により248億円の増加となったほか、米国のガス物流事業子会社MMGSが取扱数量の増加により160億円の増加となりました。
- ・ 鉄鋼製品セグメントは、前年度でLNGプロジェクト向けのラインパイプの出荷が概ね終了したほか、その他の鋼材の取扱数量も減少し、200億円の減少となりました。
- ・ 米州セグメントは、大豆の取扱数量が増加し、839億円の増加となりました。

役務提供による収益は2,078億円となり、前年同期の2,020億円から58億円増加しました。

その他の収益は669億円となり、前年同期の542億円から127億円の増加となりました。当社の商品デリバティブ取引に関連し雑損益に計上された為替損益の悪化51億円に対応する収益の増加が主因です。

売上総利益

売上総利益は4,202億円となり、前年同期の4,371億円から169億円の減益となりました。

- ・ 金属資源セグメントは205億円の減益となりました。豪州の鉄鉱石生産事業は、価格下落により218億円の減益となりました。
- ・ 鉄鋼製品セグメントは、前年度でLNGプロジェクト向けのラインパイプの出荷が概ね終了したほか、その他の鋼材の取扱数量も減少し、65億円の減益となりました。
- ・ 次世代・機能推進セグメントは73億円の増益となりました。当社の商品デリバティブ取引に関連し雑損益に計上された為替損益の悪化51億円に対応する売上総利益の増加が主因です。
- ・ 機械・インフラセグメントは55億円の増益となりました。新造船及び中古船の取引隻数が増加しました。

その他の収益・費用

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は2,814億円の負担となり、前年同期の2,802億円から12億円の負担増となりました。

社内管理上の費目の増減は以下のとおりです。

(単位：億円)

費目別内訳	人件費	福利費	旅費 交通費	交際費 会議費	通信情報費
当期	1,452	70	170	41	239
前年同期	1,438	69	166	40	254
増減額(*)	14	1	4	1	△15

費目別内訳	借地借家料	減価償却費	租税公課	貸倒引当金 繰入額	諸雑費	合計
当期	103	72	54	64	549	2,814
前年同期	97	73	45	54	566	2,802
増減額(*)	6	△1	9	10	△17	12

(*) △は負担減

有価証券損益

有価証券損益は93億円の利益となり、前年同期の125億円の利益から32億円の減少となりました。

- ・ 当期は、米国の銅鉱山事業会社Silver Bell Miningの出資持分の売却益91億円を計上しました。
- ・ 前年同期は、株価の回復により、過年度に認識したPenske Automotive Group株式の評価損の戻入益84億円を計上しました。また、チリのカセロネス銅鉱山を開発するMinera Lumina Copper Chileに対する投資の評価損26億円を計上しました。

固定資産評価損

固定資産評価損は前年同期と同額の8億円となりました。内訳はいずれも小口の集積です。

固定資産処分損益

固定資産処分損益は4億円の利益となり、前年同期の17億円の利益から13億円の減少となりました。内訳はいずれも小口の集積です。

雑損益

雑損益は86億円の損失となり、前年同期の106億円の損失から20億円の負担減となりました。

- ・ 当期は、原油・ガス生産事業などで126億円の探鉱費用を計上しました。
- ・ 前年同期は、原油・ガス生産事業などで115億円の探鉱費用を計上しました。また、Mitsui Raw Materials Developmentが米ドル建て借入金の為替換算損失35億円を計上しました。一方、当社において、次世代・機能推進セグメントの商品デリバティブ取引に係る収益及び売上総利益に対応する為替利益75億円を計上しました。

金融収益・費用

受取利息

受取利息は前年同期と同額の167億円となりました。

受取配当金

受取配当金は769億円となり、前年同期の651億円から118億円の増加となりました。

- ・ LNGプロジェクト6案件（サハリンⅡ、カタールガス1、アブダビ、オマーン、カタールガス3及び赤道ギニア）からの受取配当金は合計で612億円となり、サハリンⅡプロジェクトからの受取配当金の増加により、前年同期の529億円から83億円増加しました。
- ・ JA三井リースの優先株の配当金が40億円増加しました。

支払利息

支払利息は246億円となり、前年同期の242億円から4億円の負担増となりました。

当期及び前年同期における円及び米ドルの短期金利の水準は以下のとおりです（円は3ヶ月Tibor、米ドルは3ヶ月Liborの月末レートの単純平均）。

	当期 (%)	前年同期 (%)
円	0.21	0.23
米ドル	0.23	0.27

持分法による投資利益

持分法による投資利益は1,038億円となり、前年同期の984億円から54億円の増加となりました。

- ・ Valeparは、鉄鉱石価格の下落に一部相殺されたものの、為替変動の影響により46億円の増益となりました。
- ・ IPP（独立系発電）事業は、34億円の増益となりました。電力デリバティブ契約や燃料購入契約などに係る時価評価益が23億円増加したほか、前期に持分を取得した米国のAstoria Iガス火力発電事業などの新規貢献がありました。
- ・ チリの銅鉱山事業会社Inversiones Mineras Acruxは、チリの税制改正により繰延税金負債を追加計上し、158億円の減益となりました。
- ・ 豪州の鉄鉱石生産事業会社Robe River Mining Co. は、鉄鉱石価格の下落により80億円の減益となりました。
- ・ 前年同期において、Minera Lumina Copper Chileが固定資産の評価損106億円を計上したほか、インドの医薬品製造受託事業会社Arch Pharmalabsが固定資産等の評価損42億円を計上しました。

法人所得税

法人所得税は792億円の負担となり、前年同期の1,014億円の負担から222億円の負担減となりました。

- ・ 法人所得税前利益が3,121億円となり、前年同期の3,157億円から36億円減少したことに伴い、対応する法人所得税が減少しました。
- ・ 当期において、FVTOCIの金融資産の売却に関連して回収可能性を検討した結果、134億円の繰延税金資産を再計上しました。
- ・ 鉄鉱石価格の下落に伴い、豪州の鉱物資源利用税（Mineral Resource Rent Tax）に係る当期税金の負担が減少した一方、2014年9月末で同税制が廃止されたことに伴う繰延税金資産の取崩しにより120億円の繰延税金の負担がありました。

当期の実効税率は25.4%となり、前年同期の32.1%から、6.7ポイント低下しました。実効税率の低下要因として、前述のFVTOCIの売却に関連した繰延税金資産の再計上、及び受取配当金など非課税ないし低税率の利益の増加がありました。一方、上昇要因として、前述の豪州の鉱物資源利用税の廃止に伴う繰延税金資産の取崩しがありました。

四半期利益

上記の結果、四半期利益は2,329億円となり、前年同期の2,143億円から186億円の増加となりました。

四半期利益（親会社の所有者に帰属）

当期の親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,227億円となり、前年同期の2,037億円から190億円の増加となりました。

② EBITDA

当社では当期よりEBITDAを用いて経常的な収益力を測定しています。

EBITDAは、連結損益計算書の売上総利益、販売費及び一般管理費、受取配当金、持分法による投資利益、並びに連結キャッシュ・フロー計算書の減価償却費及び無形資産等償却費の合計として算定しています。

(単位：億円)		当期	前年同期	増減
EBITDA (a+b+c+d+e) (*)		4,621	4,223	+398
売上総利益	a	4,202	4,371	△169
販売費及び一般管理費	b	△2,814	△2,802	△12
受取配当金	c	769	651	+118
持分法による投資利益	d	1,038	984	+54
減価償却費及び無形資産等償却費	e	1,424	1,020	+404

(*) 四捨五入差異により縦計が合わないことがあります(以下同様)。

③ オペレーティング・セグメント情報

鉄鋼製品

(単位：億円)		当期	前年同期	増減
EBITDA		58	126	△68
売上総利益		203	268	△65
販売費及び一般管理費		△194	△188	△6
受取配当金		10	8	+2
持分法による投資利益		33	31	+2
減価償却費及び無形資産等償却費		6	7	△1
四半期利益(親会社の所有者に帰属)		27	67	△40

EBITDAは68億円の減少となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は65億円の減益となりました。前年度でLNGプロジェクト向けのラインパイプの出荷が概ね終了したほか、その他の鋼材の取扱数量も減少しました。

持分法による投資利益は2億円の増益となりました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は40億円の減益となりました。上記のほか、LNGプロジェクト向けのラインパイプの取引に対応する為替損失が19億円改善しました。

金属資源

(単位：億円)		当期	前年同期	増減
EBITDA		1,119	1,231	△112
売上総利益		765	970	△205
販売費及び一般管理費		△210	△216	+6
受取配当金		8	7	+1
持分法による投資利益		247	279	△32
減価償却費及び無形資産等償却費		310	191	+119
四半期利益(親会社の所有者に帰属)		426	505	△79

EBITDAは112億円の減少となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は、豪州の鉄鉱石生産事業における価格下落の影響を受け、205億円の減益となりました。

なお、当期に適用された販売価格は、前年度に続き当該四半期のスポット価格指標の平均や船積み月のスポット価格指標の平均など、より足元のスポット価格指標を反映した販売が主流となっています。Mitsui Iron Ore Developmentの売上総利益は、鉄鉱石価格の下落により217億円の減益となりました。

中国向鉄鉱石CFR価格 (粉鉱、鉄分62%)



持分法による投資利益は32億円の減益となりました。

- ・チリの銅鉱山事業会社Inversiones Mineras Acruは、チリの税制改正により繰延税金負債を追加計上したことにより139億円の損失となり、前年同期の19億円の利益から158億円の減益となりました。
- ・Robe River Mining Co. は149億円となり、鉄鉱石価格の下落により、前年同期の229億円から80億円の減益となりました。
- ・カセロネス銅鉱山を開発するMinera Lumina Copper Chileは、前年同期に固定資産の評価損106億円を計上した反動により、前年同期の107億円の損失から、107億円の増益となりました。
- ・Valeparは160億円となり、鉄鉱石価格の下落に一部相殺されたものの、為替損益の改善により前年同期の114億円から46億円の増益となりました。米ドル対ブラジルレアルの為替変動により、前年同期に米ドル建て負債の為替換算損失を計上した反動がありました。

減価償却費及び無形資産等償却費は119億円の増加となりました。

四半期利益（親会社の所有者に帰属）は79億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- ・鉄鉱石価格の下落に伴い、豪州の鉱物資源利用税（Mineral Resource Rent Tax）に係る当期税金の負担が減少した一方、2014年9月末で同税制が廃止されたことに伴う繰延税金資産の取崩しにより120億円の繰延税金の負担がありました。
- ・米国の銅鉱山事業会社Silver Bell Miningの出資持分の売却益45億円を計上しました。
- ・前年同期に、Mitsui Raw Materials Developmentが米ドル建て借入金の為替換算損失35億円を計上しました。
- ・前年同期に、Minera Lumina Copper Chileに対する投資の評価損26億円を計上しました。

機械・インフラ

(単位：億円)		当期	前年同期	増減
EBITDA		327	216	+111
	売上総利益	594	539	+55
	販売費及び一般管理費	△646	△611	△35
	受取配当金	25	19	+6
	持分法による投資利益	261	183	+78
	減価償却費及び無形資産等償却費	93	86	+7
四半期利益（親会社の所有者に帰属）		216	144	+72

EBITDAは111億円の増加となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は55億円の増益となりました。

- ・プロジェクト本部は、14億円の増益となりました。
- ・機械・輸送システム本部は、41億円の増益となりました。新造船及び中古船の取引隻数が増加しました。

持分法による投資利益は78億円の増益となりました。

- ・プロジェクト本部は、59億円の増益となりました。IPP（独立系発電）事業の本セグメント持分は、全体で124億円となり、前年同期の91億円から33億円の増益となりました。電力デリバティブ契約や燃料購入契約などに係る時価評価損益は26億円の利益となり、前年同期の5億円から21億円増加しました。また、前期に持分を取得した米国のAstoria Iガス火力発電事業などの新規貢献がありました。
- ・機械・輸送システム本部は、北米の自動車関連事業が堅調に推移し、19億円の増益となりました。

四半期利益（親会社の所有者に帰属）は72億円の増益となりました。上記のほか、前年同期において、株価の回復により、過年度に認識したPenske Automotive Group株式の評価損の戻入益67億円を計上した反動がありました。

化学品

(単位：億円)		当期	前年同期	増減
EBITDA		118	143	△25
売上総利益		370	401	△31
販売費及び一般管理費		△345	△338	△7
受取配当金		6	8	△2
持分法による投資利益		35	32	+3
減価償却費及び無形資産等償却費		51	41	+10
四半期利益（親会社の所有者に帰属）		38	62	△24

EBITDAは25億円の減少となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は31億円の減益となりました。

- ・基礎化学品本部は、2億円の減益となりました。
- ・機能化学品本部は、28億円の減益となりました。インドネシアのアンモニア製造事業会社Kaltim Pasifik Amoniakは、BOT（建設・運営・譲渡）契約に基づく資産譲渡により前年度末で事業を終了し、62億円の減益となりました。一方、農薬の販売は堅調に推移しました。

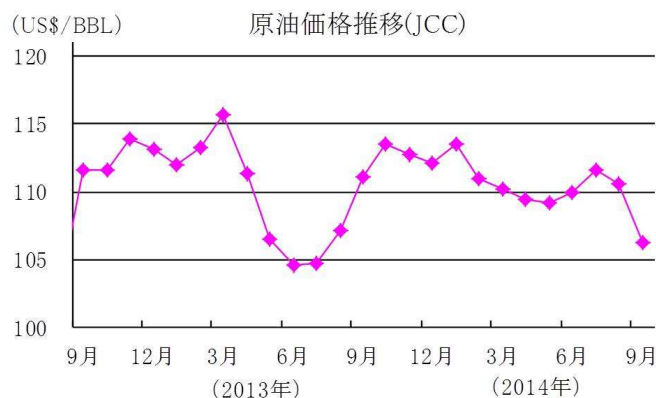
持分法による投資利益は3億円の増益となりました。

四半期利益（親会社の所有者に帰属）は24億円の減益となりました。

エネルギー

(単位：億円)		当期	前年同期	増減
EBITDA		2,468	2,127	+341
売上総利益		1,094	1,089	+5
販売費及び一般管理費		△287	△301	+14
受取配当金		632	545	+87
持分法による投資利益		268	284	△16
減価償却費及び無形資産等償却費		762	510	+252
四半期利益（親会社の所有者に帰属）		1,124	989	+135

EBITDAは341億円の増加となりました。主な要因は以下のとおりです。



当期及び前年同期の当社及び関係会社の経営成績に反映された原油価格の平均は、それぞれ110米ドル/バレル及び111米ドル/バレルと推計されます。

売上総利益は5億円の増益となりました。主な内訳は、以下のとおりです。

- ・ Mitsui E&P Australiaは、前年同期に油田生産設備改修に伴い生産量が減少した反動により、133億円の増益となりました。
- ・ Mitsui E&P USAは、生産量の増加とコスト削減により、48億円の増益となりました。
- ・ 前期に三井石油を売却したことにより66億円の減益となりました。
- ・ Mitsui E&P Middle Eastは、生産コストの増加や前期にエジプトの油田権益を売却したことにより54億円の減益となりました。
- ・ LNG取引で35億円の減益になりました。

受取配当金は、87億円の増加となりました。LNGプロジェクト6案件（サハリンⅡ、カタールガス1、アブダビ、オマーン、カタールガス3及び赤道ギニア）からの受取配当金は合計で612億円となり、サハリンⅡプロジェクトからの受取配当金の増加により、前年同期の529億円から83億円増加しました。

持分法による投資利益は16億円の減益となりました。

減価償却費及び無形資産等償却費は252億円の増加となりました。米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業での増加101億円を含め、石油・ガス生産事業で265億円増加しました。

四半期利益（親会社の所有者に帰属）は135億円の増益となりました。上記のほか、当期において118億円の探鉱費用を計上した一方、前年同期は106億円の探鉱費用を計上しました。

生活産業

(単位：億円)		当期	前年同期	増減
EBITDA		63	64	△1
	売上総利益	569	553	+16
	販売費及び一般管理費	△703	△640	△63
	受取配当金	29	32	△3
	持分法による投資利益	104	63	+41
	減価償却費及び無形資産等償却費	63	56	+7
四半期損失（利益）（親会社の所有者に帰属）		△39	18	△57

EBITDAは1億円の減少となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は16億円の増益となりました。

- ・ 食糧本部は13億円の増益となりました。
- ・ 食品事業本部は22億円の増益となりました。
- ・ コンシューマーサービス事業本部は19億円の減益となりました。

販売費及び一般管理費は、63億円の負担増となりました。貸倒引当金が増加したMultigrain Tradingや前期に取得した新規子会社で増加しました。

持分法による投資利益は41億円の増益となりました。

- ・食糧本部は4億円の増益となりました。
- ・食品事業本部は1億円の減益となりました。
- ・コンシューマーサービス事業本部は39億円の増益となりました。前年同期において、インドの医薬品製造受託事業会社Arch Pharmedが固定資産等の評価損42億円を計上しました。

四半期利益（親会社の所有者に帰属）は57億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- ・当期において持分法投資の評価損を計上した一方、前年同期は売却益を計上したことから、有価証券損益が48億円悪化しました。
- ・当期の為替損失は36億円となり、当社のコーヒー取引において計上した売上総利益に対応する為替損失を主因に、前年同期から34億円の悪化となりました。

次世代・機能推進

(単位：億円)		当期	前年同期	増減
EBITDA		△54	△120	+66
	売上総利益	165	92	+73
	販売費及び一般管理費	△304	△306	+2
	受取配当金	45	9	+36
	持分法による投資利益	16	60	△44
	減価償却費及び無形資産等償却費	25	25	0
四半期損失（親会社の所有者に帰属）		△42	△44	+2

EBITDAは66億円の増加となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は73億円の増益となりました。

- ・当社の商品デリバティブ取引に関連し当期及び前年同期において雑損益に計上された為替損益の悪化51億円に対応する売上総利益が増加しました。
- ・Mitsui & Co. Commodity Risk Managementは、前年同期のトレーディング不調の反動により32億円の増益となりました。

受取配当金は36億円の増加となりました。JA三井リースの優先株の配当金が40億円増加しました。

持分法による投資利益は、JA三井リースの減益などにより、44億円の減益となりました。

四半期損失（親会社の所有者に帰属）は2億円の改善となりました。上記のほか、当期及び前年同期において、当社の商品デリバティブ取引に係る売上総利益に対応する為替利益24億円及び75億円を雑損益に計上しました。

米州

(単位：億円)		当期	前年同期	増減
EBITDA		155	142	+13
	売上総利益	384	383	+1
	販売費及び一般管理費	△310	△309	△1
	受取配当金	0	0	0
	持分法による投資利益	39	29	+10
	減価償却費及び無形資産等償却費	42	39	+3
四半期利益（親会社の所有者に帰属）		126	98	+28

EBITDAは13億円の増加となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は1億円の増益となりました。

持分法による投資利益は10億円の増益となりました。

四半期利益（親会社の所有者に帰属）は28億円の増益となりました。上記のほか、当期において、Silver Bell Miningの出資持分の売却益45億円を計上しました。

欧州・中東・アフリカ

(単位：億円)		当期	前年同期	増減
EBITDA		0	△3	+3
売上総利益		94	88	+6
販売費及び一般管理費		△105	△100	△5
受取配当金		1	1	0
持分法による投資利益		9	5	+4
減価償却費及び無形資産等償却費		2	3	△1
四半期利益（親会社の所有者に帰属）		32	11	+21

EBITDAは3億円の増加となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は6億円の増益となりました。

持分法による投資利益は4億円の増益となりました。

四半期利益（親会社の所有者に帰属）は21億円の増益となりました。

アジア・大洋州

(単位：億円)		当期	前年同期	増減
EBITDA		3	7	△4
売上総利益		63	64	△1
販売費及び一般管理費		△100	△89	△11
受取配当金		6	9	△3
持分法による投資利益		30	21	+9
減価償却費及び無形資産等償却費		3	2	+1
四半期利益（親会社の所有者に帰属）		152	196	△44

EBITDAは4億円の減少となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は1億円の減益となりました。

持分法による投資利益は9億円の増益となりました。

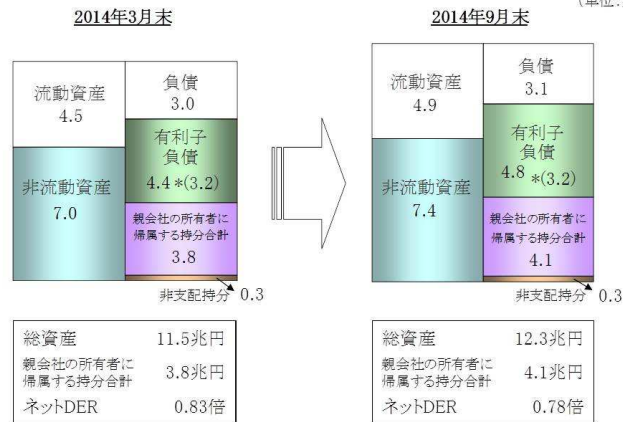
四半期利益（親会社の所有者に帰属）は44億円の減益となりました。上記のほか、豪州の鉄鉱石生産事業及び石炭生産事業の本セグメント出資持分相当の利益寄与がありましたが、鉄鉱石及び石炭価格の下落に伴い減少しました。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

① 資産及び負債並びに資本

2014年9月末の総資産は12兆2,543億円となり、2014年3月末の11兆4,913億円から7,630億円増加しました。

(単位:兆円)



(*)有利子負債のカッコ内数字は、ネット有利子負債

流動資産合計は4兆8,774億円となり、2014年3月末の4兆4,654億円から4,120億円増加しました。Multigrain Tradingにおける季節要因による増加を主因に、棚卸資産が914億円増加しました。なお、メタルワン建材と11月1日付けで統合した三井物産スチールの国内建設鋼材及びメタルスクラップ事業に係る資産1,114億円及び負債582億円を、2014年9月末において、売却目的保有資産及び売却目的保有資産に直接関連する負債にそれぞれ組替えています。

流動負債は3兆1,150億円となり、2014年3月末の2兆9,847億円から1,303億円増加しました。短期債務が484億円増加しました。

これらにより流動資産と流動負債の差額である運転資本(Working Capital)は1兆7,624億円となり、2014年3月末の1兆4,807億円から2,817億円増加しました。

非流動資産合計は7兆3,770億円となり、2014年3月末の7兆259億円から3,511億円増加しました。主な要因は以下のとおりです。

- ・持分法適用会社に対する投資は2兆6,008億円となり、2014年3月末の2兆4,488億円から1,520億円増加しました。主な要因は、ブラジルの一般貨物輸送事業会社VLIの20%持分取得701億円、及び為替変動の影響による590億円の増加です。また、当期における持分法による投資利益の見合いで1,038億円増加した一方、持分法適用会社からの受取配当金受領により1,043億円減少しました。
- ・その他の投資は1兆6,392億円となり、2014年3月末の1兆5,547億円から845億円増加しました。主な要因は、以下のとおりです。
 - FVTOCIの金融資産の公正価値評価により521億円増加
 - 為替変動の影響により431億円増加
- ・有形固定資産は2兆1,297億円となり、2014年3月末の2兆75億円から1,222億円の増加となりました。主な要因は、以下のとおりです。
 - 米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業で371億円増加(為替変動の影響による180億円の増加を含む)
 - 米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業以外の石油・ガス生産事業で260億円増加(為替変動の影響による183億円の増加を含む)
 - 米国のメタノール製造事業で122億円増加(為替変動の影響による11億円の増加を含む)
 - 豪州の風力発電事業で105億円増加(為替変動の影響による1億円の減少を含む)
- ・営業債権及びその他の債権は4,577億円となり、2014年3月末の4,709億円から132億円の減少となりました。主な要因は、以下のとおりです。
 - GE Capitalとの米国の買収ファイナンス事業における長期貸付金の回収により117億円減少
 - ブラジル及びガーナ向けFPSOリース事業における融資により116億円増加

非流動負債合計は4兆7,442億円となり、2014年3月末の4兆4,064億円から3,378億円の増加となりました。長期債務(1年以内返済予定分を除く)は3兆7,785億円となり、2014年3月末の3兆4,683億円から3,102億円の増加となりました。米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業で長期借入金が増加しました。親会社の所有者に帰属する持分合計は4兆937億円となり、2014年3月末の3兆8,158億円から2,779億円増加しました。

- ・利益剰余金の積み上げは、配当金の支払い及び自己株式の消却に一部相殺され、1,287億円の増加となりました。
- ・その他の資本の構成要素は8,713億円となり、2014年3月末の7,666億円から1,047億円増加しました。

- 円に対する米ドル高に伴い、外貨換算調整勘定が820億円増加しました。
- 株価の上昇を反映し、FVTOCIの金融資産が318億円増加しました。

・消却により、親会社の所有者に帰属する持分の減算項目である自己株式が502億円減少しました。

2014年9月末のネット有利子負債は3兆1,916億円となり、2014年3月末の3兆1,788億円から128億円増加しました。また、ネットDER（*）は0.78倍となり、2014年3月末の0.83倍から0.05ポイント低下しました。

（*）当社は「ネット有利子負債」を株主資本（親会社の所有者に帰属する持分合計）で除した比率を「ネットDER」と呼んでいます。当社は「ネット有利子負債」を以下のとおり定義して、下表のとおり算出しています。

- ・短期債務及び長期債務の合計により有利子負債を算出。
- ・有利子負債から現金及び現金同等物、定期預金（3ヵ月超1年以内）を控除した金額を「ネット有利子負債」とする。

当社の経営者は、債務返済能力と株主資本利益率（ROE）向上のために有利子負債と株主資本の関係を検討する目的から、ネットDERを投資家にとって有益な指標と考えており、下表のとおり「ネット有利子負債」及び「ネットDER」を算出しています。

(単位:億円)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2014年9月30日)
短期債務	4,369	4,853
長期債務	39,742	42,842
有利子負債合計	44,111	47,695
(控除)現金及び現金同等物、定期預金	△12,323	△15,779
ネット有利子負債	31,788	31,916
親会社の所有者に帰属する持分合計	38,158	40,937
ネットDER(倍)	0.83	0.78

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位:億円)		当期	前年同期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	a	3,737	2,393	+1,344
営業活動に係る資産・負債の増減	b	△275	△915	+640
基礎営業キャッシュ・フロー	a-b	4,012	3,308	+704

営業活動によるキャッシュ・フローは3,737億円の資金獲得となり、前年同期の2,393億円の資金獲得から1,344億円の増加となりました。

営業活動に係る資産・負債（Working Capital）の増減によるキャッシュ・フローは275億円の資金支出となり、前年同期の915億円の資金支出との比較では、640億円の資金収支の改善となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動に係る資産・負債の増減によるキャッシュ・フローを除いた基礎営業キャッシュ・フローは4,012億円となり、前年同期の3,308億円から704億円の増加となりました。

- ・減価償却費及び無形資産等償却費は1,424億円となり、前年同期の1,020億円から404億円増加しました。
- ・関連会社からの配当金を含む配当金の受取額は1,844億円となり、前年同期の1,519億円から325億円増加しました。

基礎営業キャッシュ・フローのオペレーティング・セグメント別の内訳は以下のとおりです。

(単位：億円)	当期	前年同期	増減
鉄鋼製品	20	67	△47
金属資源	854	878	△24
機械・インフラ	398	187	+211
化学品	99	131	△32
エネルギー	2,104	1,763	+341
生活産業	33	27	+6
次世代・機能推進	7	△27	+34
米州	114	110	+4
欧州・中東・アフリカ	15	3	+12
アジア・大洋州	42	29	+13
その他/調整・消去	326	140	+186
連結合計	4,012	3,308	+704

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは1,900億円の資金支出となり、前年同期の4,268億円の資金支出から2,368億円の資金支出の減少となりました。当期の内訳は以下のとおりです。

- ・持分法適用会社に対する投資等の取得・貸付及び売却・回収の純額は、662億円の資金支出となりました。主な支出はVLIの20%持分取得による701億円、ブラジル及びガーナ向けFPSOリース事業への融資116億円、主な回収はSilver Bell Miningの出資持分の売却、及びValeparの優先株の償還による100億円です。
- ・その他の投資の取得及び売却・償還の純額は、256億円の資金獲得となりました。主な回収は、Burberry Group株式の売却による118億円、及びGE Capitalとの米国の買収ファイナンス事業からの114億円の資金回収です。
- ・長期貸付金の増加及び回収の純額は、224億円の資金獲得となりました。
- ・有形固定資産等及び投資不動産の取得及び売却の純額は1,708億円の資金支出となりました。主な支出は以下のとおりです。
 - 米国シェールガス・オイル以外の石油・ガス生産事業合計で637億円
 - 豪州の鉄鉱石生産事業で325億円
 - 米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業で250億円
 - 豪州の風力発電事業で105億円
 - 米国のメタノール製造事業で100億円

主な回収は、Kaltim Pasifik Amoniakのアンモニア製造設備の売却による99億円です。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは1,837億円の資金獲得となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは1,422億円の資金獲得となり、前年同期の818億円の資金獲得から604億円の資金獲得の増加となりました。当期は、長期債務の調達増加による1,759億円の資金獲得があったほか、短期債務の調達増加による356億円の資金獲得がありました。一方、配当金支払による610億円の資金支出がありました。

以上のほか、為替変動による191億円の増加、及び売却目的保有資産への組替による7億円の減少もあり、2014年9月末の現金及び現金同等物の期末残高は、2014年3月末の1兆2,263億円に比べ3,444億円増加し、1兆5,707億円となりました。

(4) 対処すべき課題

① 投融資計画の進捗及び見通し

当第2四半期連結累計期間（当期）におけるオペレーティング・セグメント別の投融資の進捗は、以下のとおりです。

セグメント	上半期 実行分 (億円)	主要案件*
鉄鋼製品	0	
金属資源	400	豪州鉄鉱石港湾・インフラ拡張、豪州鉄鉱山開発
機械・インフラ	1,150	ブラジル一般貨物輸送事業**、FPSOリース
化学品	150	米メタノール製造
エネルギー	900	米シェールガス・オイル開発、タイ沖事業開発
生活産業	150	富士製薬追加投資、国内不動産
次世代・機能推進	50	米ベンチャー投資
海外	250	米タンクターミナル拡張、米シニア施設・住宅
合計	3,050	既存事業+パイプライン案件 2,850 新規事業 200
リサイクル	△1,200	Burberry株式、米買収ファイナンス事業
ネット	1,850	

* 青字の案件は当第2四半期で新たに進捗したもの。
 ** 14/3期中に実行予定案件が期ずれしたものを。新中期経営計画の対象外。

2014年5月に公表した新中期経営計画において、3年間の新中期経営計画期間中に、既存事業及びパイプライン案件(*)について累計で1.5兆円の投融資を計画していますが、当期においては約2,850億円を実行しました。このほか、将来の成長に繋がる新規事業への投融資として、約200億円を実行したことから、当期の投融資は合わせて約3,050億円となりました。

一方、戦略的資産リサイクルとして、新中期経営計画期間中に累計で0.7～0.9兆円の回収を計画し、当期に約1,200億円を回収しました。

新中期経営計画の重点施策の一つとして掲げられたポートフォリオ経営の進化の実現に向け、ポートフォリオの良質化と組み換えを進めるとともに、投資規律の徹底によるフリーキャッシュ・フロー黒字基調の定着を図っていきます。

(*) 2014年5月時点で推進方針が決定・開示されており、数年の期間内に収益貢献が予定される案件

② 2015年3月期連結業績予想

[業績予想の前提条件]	上半期実績	下半期予想	年間予想	期首予想
期中平均米ドル為替レート	103.61	110	106.81	100
原油価格(JCC)	109.50ドル	87ドル	98ドル	102ドル
期ずれを考慮した当社	109.77ドル	95ドル	103ドル	104ドル

連結決算に反映される原油価格

(単位:億円)	2015年 3月期 業績予想	2015年 3月期 期首予想	増減	増減要因
売上総利益	8,200	8,500	△300	鉄鉱石価格の下落 Multigrain Tradingの不調
販売費・一般管理費	△5,800	△5,800	0	
有価証券・固定資産 関係損益等	100	0	100	資源リサイクルによる売却益増
利息収支	△200	△200	0	
受取配当金	1,200	1,100	100	LNGプロジェクトからの配当増
持分法による投資利益	2,100	2,300	△200	チリ税制改正
法人所得税前利益	5,600	5,900	△300	
法人所得税	△1,600	△1,900	300	FVTOCIの金融資産の売却に関連した 繰延税金資産の再計上
非支配持分	△200	△200	0	
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	3,800	3,800	0	

EBITDA	8,500	8,500	0	
--------	-------	-------	---	--

為替レートは第2四半期連結累計期間（上半期）の103.61円/米ドル、95.61円/豪ドル及び45.76円/伯リアルに対し、下半期はそれぞれ110円/米ドル、95円/豪ドル及び45円/伯リアルを想定しています。また、下半期の原油価格（JCC）を87米ドル/バレルと仮定し、期ずれを考慮した当社の通期業績予想に適用される原油価格の平均を103米ドル/バレル（期首予想比1米ドル/バレル下落）と想定します。

- ・2015年3月期の通期の売上総利益は、鉄鉱石価格の下落及びMultigrain Tradingの集荷販売事業の不調を反映し、期首予想比300億円減少の8,200億円を見込みます。
- ・資産リサイクルによる売却益の増加、及びLNGプロジェクトからの配当金を中心に受取配当金の増加をそれぞれ100億円織り込みます。
- ・持分法による投資利益は、チリの税制改正による繰延税金負債の追加計上を主因に、期首予想比200億円減少の2,100億円を予想します。
- ・法人所得税は、法人所得税前利益の減少に加え、FVTOCIの金融資産の売却に関連した繰延税金資産の再計上を反映し、300億円の改善を織り込みます。

以上の結果、当期利益（親会社の所有者に帰属）は期首予想と同額の3,800億円となる見込みです。

なお、上記のほか、減価償却費及び無形資産等償却費の増加もあり、EBITDAは期首予想と同額の8,500億円となる見込みです。

オペレーティング・セグメント別での業績予想は以下のとおりです。

(単位：億円)	2015年3月期 業績予想	2015年3月期 期首予想	増減
鉄鋼製品	80	80	0
金属資源	800	1,180	△380
機械・インフラ	450	380	+70
化学品	60	80	△20
エネルギー	1,800	1,400	+400
生活産業	0	140	△140
次世代・機能推進	△40	△20	△20
米州	210	160	+50
欧州・中東・アフリカ	30	10	+20
アジア・大洋州	290	330	△40
その他/調整・消去	120	60	+60
連結合計	3,800	3,800	0

- ・鉄鋼製品セグメントは概ね期首予想通りに進捗しているため、業績予想は期首予想と同額の80億円となります。
- ・金属資源セグメントの業績予想は800億円（期首予想比380億円減）となります。減益要因として、鉄鉱石及び石炭価格の下落や、チリの税制改正に伴う繰延税金負債の追加計上を反映しています。一方、鉄鉱石の数量増加及び円安による増益を織り込んでいます。
- ・機械・インフラセグメントの業績予想は450億円（同70億円増）となります。引き続きIPP事業の堅調推移や一般商船事業の取引数量の回復を見込むほか、物流インフラ事業やブラジルのガス配給事業の増益を織り込んでいます。
- ・化学品セグメントの業績予想は、米国の電解事業に係る市況悪化を反映し、60億円（同20億円減）を見込みます。
- ・エネルギーセグメントの業績予想は1,800億円（同400億円増）となります。LNGプロジェクトからの受取配当金の増加や円安による影響、石油・ガス生産事業の生産数量の増加を織り込みます。
- ・生活産業セグメントは、Multigrain Tradingの集荷販売事業の不調や上半期に計上した投資評価損などの一過性損失を織り込み、業績予想は0億円（同140億円減）となります。
- ・次世代・機能推進セグメントは、ベンチャー投資事業やMitsui & Co. Precious Metalsの貴金属取引の不調を織り込み、業績予想は40億円の損失（同20億円悪化）となります。
- ・米州セグメントの業績予想は一過性利益の増加や堅調な食料取引を反映し、210億円（同50億円増）となります。欧州・中東・アフリカセグメントの業績予想は税関連の一過性利益を反映し30億円（同20億円増）となります。アジア・大洋州セグメントの業績予想は、豪州の鉄鉱石生産事業の本セグメント出資持分利益の減少を織り込み290億円（同40億円減）を見込みます。
- ・その他/調整消去セグメントは上半期の繰延税金資産の再計上を反映し、業績予想は120億円（同60億円増）となります。

③ 2015年3月期連結業績予想における前提条件

2015年3月期連結業績予想における商品市況及び為替の前提と価格及び為替変動による当期利益(親会社の所有者に帰属)への影響額は以下のとおりです。

価格変動の2015年3月期当期利益 (親会社の所有者に帰属)への影響額 (2014年5月公表)			2015年3月期 期首予想 (2014年5月公表)	2015年 3月期 上半期 (実績)	2015年 3月期 下半期 (前提)	2015年3月期 業績予想 (上半期・下半期平均値) (2014年11月公表)
市況商品	原油/JCC	18億円 (US\$1/バレル)	102	109.50	87	98
	連結油価(*1)		104	109.77	95	103
	米国ガス(*2)	3億円 (US\$0.1/mmBtu)	4.25 (*3)	4.62	4.14	4.38
	鉄鉱石(*4)	25億円 (US\$1/トン)	(*5)	96.18	(*5)	(*5)
	銅	7億円 (US\$100/トン)	7,000	6,913 (*6)	7,000	6,957
為替(*7)	米ドル	27億円 (¥1/米ドル)	100	103.61	110	106.81
	豪ドル	15億円 (¥1/豪ドル)	95	95.61	95	95.30
	伯リアル	5億円 (¥1/伯リアル)	45	45.76	45	45.38

(*1) 原油価格は0~6ヶ月遅れで当社連結業績に反映されるため、この期ずれを考慮した連結業績に反映される原油価格を連結油価として推計しています。2015年3月期には35%が4~6ヵ月遅れで、41%が1~3ヵ月遅れで、24%が遅れ無しで反映されると想定されます。

(*2) 米国シェールガスはHenry Hub (HH) に連動しない価格でも販売しているため、上記感応度はHH価格に対する直接的な感応度ではなく、加重平均ガス販売価格に対する感応度。

(*3) HH連動の販売価格は、HH価格US\$4.25/mmBtuを前提として使用しています。

(*4) 鉄鉱石の2015年3月期上半期実績欄には2014年4月~2014年9月の複数業界紙によるスポット価格指標Fe 62% CFR North Chinaのdaily平均値を記載(参考値)。

(*5) 鉄鉱石の前提価格は非開示。

(*6) 銅の2015年3月期上半期実績欄には、LME cash settlement priceの2014年1月~6月のmonthly averageの平均を記載。

(*7) 各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期利益(親会社の所有者に帰属)の円貨相当評価に係る感応度。

金属資源・エネルギー生産事業における販売契約上の通貨である米ドルと機能通貨の豪ドル・伯リアルの為替変動、及び為替ヘッジによる影響を含まない。

④ 利益配分に関する基本方針

当社は企業価値向上・株主価値極大化を図るべく、内部留保を通じて重点分野・成長分野での資金需要に対応する一方で、連結配当性向を具体的な指標として、業績の一部について配当を通じて株主に直接還元していくことを基本方針としています。

2014年5月に公表した新中期経営計画では、連結配当性向を30%と設定しました。

2015年3月期の中間配当は、1株につき32円(前期比7円増配)とさせていただきます。また、年間配当金額に関しては、2015年3月期の連結業績予想における当期利益(親会社の所有者に帰属)3,800億円を前提に、上記の配当政策に基づき、1株あたり64円(前期比5円増、中間配当32円含む)とすることを予定しています。

なお、新中期経営計画期間中における自己株式取得につきましては、投資需要の将来動向、フリーキャッシュ・フロー水準、有利子負債及び株主資本利益率等、経営を取り巻く諸環境を勘案の上、機動的に対応する方針です。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発活動の金額に重要性はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2014年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,796,514,127	1,796,514,127	東京、名古屋 (以上各市場第一部)、 札幌、福岡 各証券取引所	単元株式数は 100株です。
計	1,796,514,127	1,796,514,127	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりです。

2014年7月4日開催の取締役会決議に基づくストックオプション(株価条件付株式報酬型ストックオプション)

決議年月日	2014年7月4日
新株予約権の数	2,574個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株です。
新株予約権の目的となる株式の数	257,400株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(行使価額)	1円
新株予約権の行使期間	2017年7月28日から 2044年7月27日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格1円 資本組入額は、会社計算規則に従い算出される資本金等増 加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の 端数は、これを切り上げるものとする。
新株予約権行使の条件	(注)2、3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決 議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1. 募集新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各募集新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は100株とする。

ただし、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

2. 相続人による権利行使

新株予約権者につき死亡などの理由で相続が開始された場合は、新株予約権者の法定相続人のうち1名（以下、「権利承継者」という。）に限り新株予約権を行使することができる。なお、権利承継者につき死亡などの理由で相続が開始された場合であっても、新株予約権の再度の相続は認めない。

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社取締役、執行役員及び監査役のいずれの地位も喪失した日の翌日から起算して10年経過した場合には、以降、新株予約権を行使することができないものとする。
- (2) 新株予約権者は、株価条件（詳細文末の通り）として、割当日から3年間の当社株価成長率がTOPIX（東証株価指数）成長率と同じか、又は上回った場合のみ、割り当てられた新株予約権を全て行使ことができ、当社株価成長率がTOPIX成長率を下回った場合には、その度合いに応じ、割り当てられた募集新株予約権の一部しか行使することができない。
- (3) 上記の新株予約権の行使期間にかかわらず、新株予約権者は、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認決議がなされた日の翌日から15日間に限り新株予約権を行使することができるものとする。ただし、下記（注）4. に従い新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。
- (4) 新株予約権者が、当社の取締役、執行役員又は監査役としての在任期間中に、違法若しくは不正な職務執行、善管注意義務・忠実義務に抵触する行為、又はこれらに準ずる行為があると認められるときは、当社は取締役会の決議によって、当該新株予約権者の行使しうる新株予約権の数を制限することができ、この場合、当該新株予約権者は、かかる制限を超えて新株予約権を行使することができないものとする。

4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記（注）1. の取り決めに準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記

(3) に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

(9) その他の新株予約権の行使の条件

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

< 株価条件の詳細 >

① 当社株価成長率*1) がTOPIX（東証株価指数）成長率*2) と同じ、又は上回った場合、付与された新株予約権を全て行使できる。

② 当社株価成長率がTOPIX成長率を下回った場合、付与された新株予約権の一部*3) しか行使出来ない。

*1) 割当日から権利行使期間開始日までの3年間の当社株価成長率で、以下の式で算出。

A：権利行使期間開始日の属する月の直前3か月の各日の東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値

B：新株予約権の割当日以後、権利行使期間開始日までの間における当社普通株式1株当たりの配当金の総額

C：新株予約権割当日の属する月の直前3か月の各日の東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値

当社株価成長率 = (A+B) ÷ C

*2) 割当日から権利行使期間開始日までの3年間のTOPIX成長率で、以下の式で算出。

D：権利行使期間開始日の属する月の直前3か月の各日の東京証券取引所におけるTOPIXの終値平均値

E：新株予約権割当日の属する月の直前3か月の各日の東京証券取引所におけるTOPIXの終値平均値

TOPIX成長率 = D ÷ E

*3) 行使できる新株予約権の個数 = 付与された新株予約権の個数 × (当社株価成長率 ÷ TOPIX成長率)

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年7月1日～ 2014年9月30日	—	1,796,514	—	341,481	—	367,758

(6) 【大株主の状況】

2014年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	145,117	8.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	105,985	5.89
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	38,500	2.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	35,070	1.95
パークレイズ証券株式会社	東京都港区六本木6-10-1	25,000	1.39
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	24,726	1.37
ステート ストリート バンク ウェスト クラ イアント トリーティ (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都中央区月島4-16-13)	21,398	1.19
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エス エー エヌブイ 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	20,764	1.15
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	20,444	1.13
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	20,083	1.11
計	—	457,090	25.44

(注) 1. 千株未満は、切り捨てております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下は切り捨てて記載しております。

3. 過去2連結会計年度及び2014年4月1日以降提出日までの間に、関東財務局長に提出された以下の大量保有報告書及び大量保有報告書の変更報告書について、当社として当第2四半期会計期間末現在(2014年9月30日現在)の実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、各大量保有者による報告は、共同保有者の保有分を含みます。

名称	報告義務発生日	保有株券等の数	保有株式割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	2013年11月29日	86,992,500	4.76
ブラックロック・ジャパン株式会社	2014年 3月31日	113,908,731	6.23

また、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社より2012年4月19日付の大量保有報告書の写しの送付がありました。

名称	報告義務発生日	保有株券等の数	保有株式割合(%)
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	2012年 4月13日	122,223,000	6.68

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2014年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,737,800	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 120,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,791,321,100	17,913,211	—
単元未満株式	普通株式 1,334,527	—	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,796,514,127	—	—
総株主の議決権	—	17,913,211	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の株式数「普通株式1,791,321,100株」及び議決権の数「17,913,211個」には (株)証券保管振替機構名義の株式17単元(1,700株)及び、この株式に係る議決権17個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の株式数「普通株式1,334,527株」には、当社所有の単元未満自己保有株式36株、単元未満相互保有株式50株及び単元未満(株)証券保管振替機構名義株式15株を含みます。

② 【自己株式等】

2014年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 三井物産(株)	千代田区大手町1-2-1	3,737,800	—	3,737,800	0.20
(相互保有株式) 日本配合飼料(株)	横浜市神奈川区守屋町 3-9-13	120,700	—	120,700	0.00
計	—	3,858,500	—	3,858,500	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（IAS第34号）に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表その他の事項の金額については百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（2014年7月1日から2014年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

資産の部

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2014年9月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
流動資産		
現金及び現金同等物	1,226,317	1,570,672
営業債権及びその他の債権	2,040,855	1,906,951
その他の金融資産 (注記13)	271,288	280,842
棚卸資産 (注記13)	625,328	716,725
前渡金	183,576	156,852
売却目的保有資産 (注記4)	—	111,373
その他の流動資産	118,049	133,955
流動資産合計	4,465,413	4,877,370
非流動資産		
持分法適用会社に対する投資 (注記7)	2,448,848	2,600,834
その他の投資 (注記13)	1,554,673	1,639,221
営業債権及びその他の債権	470,880	457,664
その他の金融資産 (注記13)	116,298	123,744
有形固定資産 (注記6)	2,007,452	2,129,694
投資不動産	139,334	143,502
無形資産	144,153	151,872
繰延税金資産 (注記2)	74,419	72,462
その他の非流動資産	69,849	57,960
非流動資産合計	7,025,906	7,376,953
資産合計	11,491,319	12,254,323
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照		

負債及び資本の部

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2014年9月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
流動負債		
短期債務	436,869	485,278
1年以内に返済予定の長期債務 (注記8)	505,946	505,614
営業債務及びその他の債務	1,473,834	1,420,022
その他の金融負債 (注記12及び13)	301,047	371,421
未払法人所得税	42,857	57,833
前受金	165,124	155,357
引当金	17,491	24,217
売却目的保有資産に直接関連する負債 (注記4)	—	58,167
その他の流動負債	41,486	37,138
流動負債合計	2,984,654	3,115,047
非流動負債		
長期債務 (1年以内返済予定分を除く) (注記8)	3,468,301	3,778,537
その他の金融負債 (注記12及び13)	95,541	96,025
退職給付に係る負債	69,558	70,773
引当金	174,855	188,451
繰延税金負債	567,281	578,528
その他の非流動負債	30,825	31,933
非流動負債合計	4,406,361	4,744,247
負債合計	7,391,015	7,859,294
資本		
資本金	341,482	341,482
資本剰余金	418,004	412,349
利益剰余金	2,345,790	2,474,476
その他の資本の構成要素 (注記9)	766,631	871,334
自己株式	△56,140	△5,960
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,815,767	4,093,681
非支配持分	284,537	301,348
資本合計	4,100,304	4,395,029
負債及び資本合計	11,491,319	12,254,323
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照		

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2013年4月 1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2014年4月 1日 至 2014年9月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
収益 (注記5) :		
商品販売による収益	2,608,332	2,472,813
役務提供による収益	201,981	207,815
その他の収益	54,154	66,941
収益合計	2,864,467	2,747,569
原価 :		
商品販売に係る原価	△2,316,937	△2,206,933
役務提供に係る原価	△80,239	△88,872
その他の収益の原価	△30,225	△31,522
原価合計	△2,427,401	△2,327,327
売上総利益	437,066	420,242
その他の収益・費用 :		
販売費及び一般管理費	△280,170	△281,361
有価証券損益 (注記7及び13)	12,459	9,305
固定資産評価損	△838	△812
固定資産処分損益	1,710	439
雑損益	△10,588	△8,574
その他の収益・費用計	△277,427	△281,003
金融収益・費用 :		
受取利息	16,746	16,735
受取配当金	65,064	76,932
支払利息	△24,177	△24,634
金融収益・費用計	57,633	69,033
持分法による投資利益 (注記5)	98,381	103,809
法人所得税前利益	315,653	312,081
法人所得税 (注記2)	△101,392	△79,207
四半期利益	214,261	232,874
四半期利益の帰属 :		
親会社の所有者	203,690	222,660
非支配持分	10,571	10,214
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照		

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2013年4月 1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2014年4月 1日 至 2014年9月30日)
区分	金額 (円)	金額 (円)
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属) (注記11) :	111.60	124.22
希薄化後1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属) (注記11) :	111.60	124.20
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照		

【第2四半期連結会計期間】

	前第2四半期 連結会計期間 (自 2013年7月 1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自 2014年7月 1日 至 2014年9月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
収益 (注記5) :		
商品販売による収益	1,322,849	1,234,821
役務提供による収益	101,313	107,100
その他の収益	33,012	35,122
収益合計	1,457,174	1,377,043
原価 :		
商品販売に係る原価	△1,174,735	△1,106,261
役務提供に係る原価	△41,701	△44,341
その他の収益の原価	△15,001	△16,588
原価合計	△1,231,437	△1,167,190
売上総利益	225,737	209,853
その他の収益・費用 :		
販売費及び一般管理費	△139,389	△142,113
有価証券損益 (注記13)	1,052	8,148
固定資産評価損	△760	△801
固定資産処分損益	1,656	△36
雑損益	△10,297	△6,986
その他の収益・費用計	△147,738	△141,788
金融収益・費用 :		
受取利息	11,366	8,378
受取配当金	15,290	35,943
支払利息	△11,986	△12,928
金融収益・費用計	14,670	31,393
持分法による投資利益 (注記5)	31,272	39,489
法人所得税前利益	123,941	138,947
法人所得税 (注記2)	△48,944	△39,603
四半期利益	74,997	99,344
四半期利益の帰属 :		
親会社の所有者	70,722	94,854
非支配持分	4,275	4,490
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照		

	前第2四半期 連結会計期間 (自 2013年7月 1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自 2014年7月 1日 至 2014年9月30日)
区分	金額 (円)	金額 (円)
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属) (注記11) :	38.75	52.92
希薄化後1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属) (注記11) :	38.75	52.91
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照		

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2013年4月 1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2014年4月 1日 至 2014年9月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期包括利益：		
四半期利益	214,261	232,874
その他の包括利益：		
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ分類されない項目：		
FVTOCIの金融資産	45,543	68,110
確定給付制度の再測定	△199	△2,569
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△199	2,585
上記に係る法人所得税	△7,456	△17,389
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ分類される項目：		
外貨換算調整勘定	△32,324	19,384
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,402	△3,534
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	6,170	54,637
上記に係る法人所得税	6,359	6,622
その他の包括利益計	21,296	127,846
四半期包括利益	235,557	360,720
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	225,366	343,404
非支配持分	10,191	17,316
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照		

【第2四半期連結会計期間】

	前第2四半期 連結会計期間 (自 2013年7月 1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自 2014年7月 1日 至 2014年9月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期包括利益：		
四半期利益	74,997	99,344
その他の包括利益：		
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ分類されない項目：		
FVTOCIの金融資産	45,914	44,546
確定給付制度の再測定	△830	△1,008
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	265	577
上記に係る法人所得税	△11,343	△11,386
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ分類される項目：		
外貨換算調整勘定	△3,640	22,230
キャッシュ・フロー・ヘッジ	5,956	△850
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△4,774	73,391
上記に係る法人所得税	△2,673	4,622
その他の包括利益計	28,875	132,122
四半期包括利益	103,872	231,466
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	98,959	217,600
非支配持分	4,913	13,866
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照		

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素 (注記9)	自己株式	合計		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		
2013年4月1日残高	341,482	428,552	2,060,298	614,783	△5,974	3,439,141	245,848	3,684,989
四半期利益			203,690			203,690	10,571	214,261
その他の包括利益				21,676		21,676	△380	21,296
四半期包括利益						225,366	10,191	235,557
所有者との取引額：								
親会社の所有者への 配当（1株あたり21円）			△38,327			△38,327		△38,327
非支配持分株主への 配当							△10,794	△10,794
自己株式の取得					△10	△10		△10
自己株式の処分			△0		51	51		51
非支配持分株主との 資本取引		△2,583		242		△2,341	11,688	9,347
利益剰余金への振替			17,070	△17,070		—		—
2013年9月30日残高	341,482	425,969	2,242,731	619,631	△5,933	3,623,880	256,933	3,880,813

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素 (注記9)	自己株式	合計		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		
2014年4月1日残高	341,482	418,004	2,345,790	766,631	△56,140	3,815,767	284,537	4,100,304
四半期利益			222,660			222,660	10,214	232,874
その他の包括利益				120,744		120,744	7,102	127,846
四半期包括利益						343,404	17,316	360,720
所有者との取引額：								
親会社の所有者への 配当（1株あたり34円）			△60,946			△60,946		△60,946
非支配持分株主への 配当							△7,384	△7,384
自己株式の取得					△11	△11		△11
自己株式の処分			0		0	0		0
自己株式の消却			△50,191		50,191	—		—
ストックオプション 発行に伴う報酬費用		215				215		215
非支配持分株主との 資本取引		△5,870		1,122		△4,748	6,879	2,131
利益剰余金への振替			17,163	△17,163		—		—
2014年9月30日残高	341,482	412,349	2,474,476	871,334	△5,960	4,093,681	301,348	4,395,029

「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2013年4月 1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2014年4月 1日 至 2014年9月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期利益	214,261	232,874
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整項目：		
減価償却費及び無形資産等償却費	101,988	142,443
退職給付に係る負債の増減	4,096	△1,725
貸倒引当金繰入額	5,444	6,359
有価証券損益	△12,459	△9,305
固定資産評価損	838	812
固定資産処分損益	△1,710	△439
金融収益及び金融費用	△54,302	△65,273
法人所得税	101,392	79,207
持分法による投資利益	△98,381	△103,809
営業活動に係る資産・負債の増減：		
営業債権及びその他の債権の増減	161,854	52,498
棚卸資産の増減	△39,493	△73,886
営業債務及びその他の債務の増減	△138,352	8,435
その他－純額	△75,567	△14,563
利息の受取額	14,442	17,515
利息の支払額	△27,708	△23,977
配当金の受取額	151,933	184,380
法人所得税の支払額	△68,995	△57,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,281	373,688

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2013年4月 1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2014年4月 1日 至 2014年9月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の増減－純額	△4,699	△976
持分法適用会社に対する投資の取得及び貸付による支出	△125,236	△105,900
持分法適用会社に対する投資の売却及び貸付の回収による収入	50,747	39,709
その他の投資の取得による支出	△92,102	△22,189
その他の投資の売却による収入及び償還	36,781	47,772
長期貸付金の増加による支出	△25,917	△989
長期貸付金の回収による収入	12,519	23,373
有形固定資産等及び投資不動産の取得による支出	△196,285	△184,210
有形固定資産等及び投資不動産の売却による収入	15,664	13,444
子会社またはその他の事業の取得	△98,321	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△426,849	△189,966
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期債務の増減－純額	42,986	35,646
長期債務の増加による収入	351,432	501,300
長期債務の返済による支出	△273,558	△325,443
自己株式の取得及び売却	△9	△11
配当金支払による支出	△38,334	△60,955
非支配持分株主との取引	△681	△8,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,836	142,223
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	△3,469	19,083
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物	-	△673
現金及び現金同等物の増減	△109,201	344,355
現金及び現金同等物期首残高	1,432,534	1,226,317
現金及び現金同等物四半期末残高	1,323,333	1,570,672
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照		

要約四半期連結財務諸表注記事項

1. 報告企業

三井物産株式会社（以下当社、もしくは親会社）は、日本に所在する企業です。当社の要約四半期連結財務諸表は9月30日を期末日とし、親会社及び子会社（以下当社及び連結子会社）、並びに関連会社及びジョイント・ベンチャー（以下持分法適用会社）に対する持分により構成されております。

当社及び連結子会社は、総合商社である親会社を中心として全世界に広がる営業拠点とその情報力を活用し、世界各地の販売先及び仕入先に対する多種多様な商品の売買及びこれに伴うファイナンスなどに関与し、また、国際的なプロジェクト案件の構築などに取り組んでおります。鉄鋼製品、金属資源、機械・インフラ、化学品、エネルギー、生活産業、次世代・機能推進などの分野で商品の販売、輸出入・外国間貿易及び製造を行うほか、リテール、情報通信、技術、輸送、ファイナンスなどの総合的なサービスの提供、更にはエネルギー・鉄鋼原料などの資源開発事業、また、IT、再生可能エネルギー、環境関連事業に代表される新分野への事業投資などの幅広い取組を展開しております。

2. 要約四半期連結財務諸表の基本事項

(1) 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成に当たり、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定に基づく判断を利用しております。実際の結果はそれらの見積りや仮定に基づく判断と異なることがあります。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度と同様です。

(3) 重要な会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

法人所得税

豪州の鉱物資源利用税の対象事業資産について、会計上の簿価と市場価値法に基づき公正価値まで引き上げられた税務上の簿価との乖離額に対し、IAS第12号「法人所得税」に基づく税効果会計を適用し、回収可能と見込めないと判断した部分を除き繰延税金資産を計上しておりましたが、同法の廃止に伴い、税効果会計の適用を受ける乖離額が解消しております。

当社及び連結子会社は、第1四半期連結累計期間期首より以下の基準書及び解釈指針を適用しております。これらの適用による要約四半期連結財務諸表への影響は軽微です。

基準書	基準名	概要
IFRIC第21号	賦課金	賦課金に関する会計処理の明確化
IAS第36号	資産の減損	非金融資産の回収可能価額の開示の明確化
IFRS第9号	金融商品：ヘッジ会計	ヘッジ会計に関する要求事項の包括的見直し

3. 企業結合

(1) 前第2四半期連結累計期間に発生

Total E&P Energia Italia S.r.l

Mitsui E&P Italia A S.r.l (当社の89.34%連結子会社)は、良質でバランスの取れた事業ポートフォリオの構築及びエネルギーの安定供給を目的として、Total E&P Italia S.p.Aの100%子会社で、イタリア陸上ゴルゴリオネ鉱区テンパロッサ油田の25%権益を保有するTotal E&P Energia Italia S.r.lの全株式を取得する契約を2013年3月18日に締結し、合計98,321百万円(757百万ユーロ)の払い込みをもって、2013年6月21日に当該取得を完了しました。

当該企業結合による取得日現在の取得資産及び引受負債の公正価値は次のとおりです。

	金額
	(百万円)
流動資産	4,491
有形固定資産	101,556
無形資産	19,141
取得資産合計	125,188
流動負債	△409
非流動負債	△26,458
引受負債合計	△26,867
取得純資産	98,321

無形資産は、当該企業結合の際に発生した暖簾です。暖簾の内容は、主に当該企業結合において取得した資産及び負債の公正価値と税務上の簿価との差額に対して繰延税金負債を認識したこと起因する調整差額です。暖簾は、税務上損金算入不能なものであり、エネルギーセグメントに含めて報告しております。

上記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、要約四半期連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。なお、本企業結合による現金及び現金同等物の減少額98,321百万円は、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「子会社またはその他の事業の取得」に含まれております。

(2) 当第2四半期連結累計期間に発生

当第2四半期連結累計期間において、重要な企業結合は発生しておりません。

4. 売却目的保有資産

三井物産スチール(株)(当社の100%連結子会社)は、事業環境の変化に対応するため、国内建設鋼材及びメタルスクラップ事業を(株)メタルワン建材と統合することで(株)メタルワン及び(株)メタルワン建材と合意し、2014年6月16日に統合契約を締結、2014年11月1日に統合完了し、統合後の新会社は三井物産スチール(株)が50%出資するジョイント・ベンチャーとなりました。そのため、当第2四半期連結会計期間末において、三井物産スチール(株)の一部の資産及び負債に関し、要約四半期連結財政状態計算書上、それぞれ一括して売却目的保有資産及び売却目的保有資産に直接関連する負債として表示しており、その主な内容は、「営業債権及びその他の債権」及び「営業債務及びその他の債務」です。また、当該資産及び負債は鉄鋼製品セグメントに含められております。

5. セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年9月30日まで）

	鉄鋼製品 (百万円)	金属資源 (百万円)	機械・ インフラ (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	生活産業 (百万円)	次世代・ 機能推進 (百万円)
収益	117,484	383,454	185,713	452,426	759,162	474,998	45,243
売上総利益	26,798	96,978	53,880	40,063	108,885	55,307	9,199
持分法による投資利益	3,115	27,886	18,332	3,167	28,418	6,311	5,965
四半期利益（損失） （親会社の所有者に帰属）	6,671	50,492	14,420	6,182	98,945	1,847	△4,427
EBITDA	12,551	123,135	21,575	14,315	212,678	6,439	△11,961
前連結会計年度末現在の 総資産	567,741	1,970,858	1,872,585	765,751	2,478,158	1,495,387	496,533

	米州 (百万円)	欧州・ 中東・ アフリカ (百万円)	アジア・ 大洋州 (百万円)	合計 (百万円)	その他 (百万円)	調整・消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	341,522	52,024	51,505	2,863,531	933	3	2,864,467
売上総利益	38,331	8,751	6,435	444,627	492	△8,053	437,066
持分法による投資利益	2,855	462	2,056	98,567	10	△196	98,381
四半期利益（損失） （親会社の所有者に帰属）	9,769	1,127	19,642	204,668	4,345	△5,323	203,690
EBITDA	14,166	△340	669	393,227	1,781	27,321	422,329
前連結会計年度末現在の 総資産	568,772	105,907	345,074	10,666,766	5,037,172	△4,212,619	11,491,319

当第2四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年9月30日まで）

	鉄鋼製品 (百万円)	金属資源 (百万円)	機械・ インフラ (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	生活産業 (百万円)	次世代・ 機能推進 (百万円)
収益	90,739	390,155	204,081	470,243	542,889	462,527	54,425
売上総利益	20,283	76,471	59,449	36,966	109,401	56,938	16,460
持分法による投資利益	3,300	24,673	26,092	3,521	26,798	10,441	1,568
四半期利益（損失） （親会社の所有者に帰属）	2,710	42,601	21,591	3,815	112,369	△3,880	△4,199
EBITDA	5,804	111,889	32,702	11,754	246,843	6,286	△5,361
当第2四半期連結会計期間末現在の 総資産	579,386	2,016,856	1,997,726	816,906	2,533,782	1,629,599	490,120

	米州 (百万円)	欧州・ 中東・ アフリカ (百万円)	アジア・ 大洋州 (百万円)	合計 (百万円)	その他 (百万円)	調整・消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	427,718	51,616	52,271	2,746,664	907	△2	2,747,569
売上総利益	38,415	9,407	6,250	430,040	394	△10,192	420,242
持分法による投資利益	3,900	910	3,005	104,208	-	△399	103,809
四半期利益（損失） （親会社の所有者に帰属）	12,558	3,248	15,215	206,028	4,460	12,172	222,660
EBITDA	15,497	38	252	425,704	383	35,978	462,065
当第2四半期連結会計期間末現在の 総資産	592,378	106,789	357,855	11,121,397	5,086,285	△3,953,359	12,254,323

前第2四半期連結会計期間（2013年7月1日から2013年9月30日まで）

	鉄鋼製品 (百万円)	金属資源 (百万円)	機械・ インフラ (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	生活産業 (百万円)	次世代・ 機能推進 (百万円)
収益	59,173	198,382	91,987	229,640	377,819	254,775	30,767
売上総利益	12,369	47,227	26,178	19,753	58,720	27,408	11,666
持分法による投資利益 (損失)	1,681	1,288	6,426	1,651	11,858	4,534	1,721
四半期利益（損失） (親会社の所有者に帰属)	3,646	10,883	4,621	2,279	34,290	2,944	△2,700
EBITDA	5,286	47,006	7,599	6,397	91,569	3,054	△53

	米州 (百万円)	欧州・ 中東・ アフリカ (百万円)	アジア・ 大洋州 (百万円)	合計 (百万円)	その他 (百万円)	調整・消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	165,161	23,967	25,043	1,456,714	453	7	1,457,174
売上総利益	18,896	4,427	2,971	229,615	238	△4,116	225,737
持分法による投資利益 (損失)	1,135	377	1,031	31,702	△257	△173	31,272
四半期利益（損失） (親会社の所有者に帰属)	4,799	710	8,942	70,414	1,204	△896	70,722
EBITDA	6,365	△20	△69	167,134	769	14,279	182,182

当第2四半期連結会計期間（2014年7月1日から2014年9月30日まで）

	鉄鋼製品 (百万円)	金属資源 (百万円)	機械・ インフラ (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	生活産業 (百万円)	次世代・ 機能推進 (百万円)
収益	46,379	198,316	103,402	251,482	263,647	241,513	27,050
売上総利益	10,158	31,425	32,036	18,471	56,474	30,667	6,975
持分法による投資利益	2,774	2,754	11,099	1,985	13,068	4,194	390
四半期利益（損失） (親会社の所有者に帰属)	1,672	3,946	10,018	1,257	55,697	△4,049	△3,339
EBITDA	3,697	40,610	16,187	5,620	127,343	3,487	△6,233

	米州 (百万円)	欧州・ 中東・ アフリカ (百万円)	アジア・ 大洋州 (百万円)	合計 (百万円)	その他 (百万円)	調整・消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	194,866	24,167	25,792	1,376,614	431	△2	1,377,043
売上総利益	20,058	5,064	3,375	214,703	170	△5,020	209,853
持分法による投資利益	1,631	474	1,321	39,690	-	△201	39,489
四半期利益（損失） (親会社の所有者に帰属)	6,801	2,164	4,869	79,036	2,607	13,211	94,854
EBITDA	7,972	196	△241	198,638	685	18,575	217,898

- (注) 1. 「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスなどを行うコーポレートスタッフ部門が含まれております。前連結会計年度末現在及び当第2四半期連結会計期間末現在の総資産のうち、主なものは財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連するコーポレート部門及び連結子会社の資産です。
2. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
 3. 「調整・消去」の四半期利益（損失）（親会社の所有者に帰属）には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
 4. 第1四半期連結累計期間より、経営者が定期的に使用するオペレーティング・セグメントに係る情報としてEBITDAを報告セグメントごとに開示しております。EBITDAは、要約四半期連結損益計算書の売上総利益、販売費及び一般管理費、受取配当金、持分法による投資利益、並びに要約四半期連結キャッシュフロー計算書の減価償却費及び無形資産等償却費の合計としております。

6. 有形固定資産の取得及び処分

前第2四半期連結累計期間における有形固定資産の取得及び処分の金額はそれぞれ286,418百万円、12,856百万円です。

当第2四半期連結累計期間における有形固定資産の取得及び処分の金額はそれぞれ200,702百万円、9,582百万円です。

7. 資産の減損及び戻入

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が認識した資産の減損額に重要性はありません。

前第2四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社は機械・インフラセグメント保有の持分法適用会社宛投資につき、市場価格の回復に伴い8,407百万円の減損損失戻入を行っております。当第2四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が認識した資産の減損損失戻入に重要性はありません。

8. 金融商品の発行、買戻及び償還

前第2四半期連結累計期間において償還された社債の発行総額は40,204百万円です。

前第2四半期連結累計期間において発行された社債の累計額に重要性はありません。

当第2四半期連結累計期間において償還された社債の累計額に重要性はありません。

当第2四半期連結累計期間において発行された社債の発行総額は35,237百万円です。

9. 資本

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるその他の資本の構成要素の増減は以下のとおりです。

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2013年4月 1日 至 2013年9月30日) (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2014年4月 1日 至 2014年9月30日) (百万円)
FVTOCIの金融資産		
期首残高	335,847	369,267
期中増減	39,428	49,689
利益剰余金への組替調整額	△17,849	△17,916
期末残高	357,426	401,040
確定給付制度の再測定		
期首残高	—	—
期中増減	△779	△753
利益剰余金への組替調整額	779	753
期末残高	—	—
外貨換算調整勘定		
期首残高	311,934	413,931
期中増減	△25,642	81,991
期末残高	286,292	495,922
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	△32,998	△16,567
期中増減	8,911	△9,061
期末残高	△24,087	△25,628
合計		
期首残高	614,783	766,631
期中増減	21,918	121,866
利益剰余金への振替額	△17,070	△17,163
期末残高合計	619,631	871,334

10. 配当

前第2四半期連結累計期間において、1株当たり21円（総額38,334百万円）の配当を支払っております。
また、当第2四半期連結累計期間において、1株当たり34円（総額60,955百万円）の配当を支払っております。

11. 1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における、1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）及び希薄化後1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）の計算過程は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月 1日 至 2013年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月 1日 至 2014年9月30日)		
	四半期利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額	四半期利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額
	(百万円)	(千株)	(円)	(百万円)	(千株)	(円)
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	203,690	1,825,145	111.60	222,660	1,792,509	124.22
希薄化効果のある証券の影響						
関連会社の潜在株式に係る調整	△4	—		△7	—	
ストックオプションに係る調整	—	—		—	257	
希薄化後1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	203,686	1,825,145	111.60	222,653	1,792,766	124.20

	前第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月 1日 至 2013年9月30日)			当第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月 1日 至 2014年9月30日)		
	四半期利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額	四半期利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額
	(百万円)	(千株)	(円)	(百万円)	(千株)	(円)
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	70,722	1,825,143	38.75	94,854	1,792,508	52.92
希薄化効果のある証券の影響						
関連会社の潜在株式に係る調整	△4	—		△4	—	
ストックオプションに係る調整	—	—		—	257	
希薄化後1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	70,718	1,825,143	38.75	94,850	1,792,765	52.91

12. 偶発債務

(1) 保証

当社及び連結子会社は主として第三者及び関連当事者に対する与信向上のために、さまざまな保証契約を締結しており、原債務である借入債務及び商事契約上の債務などについて、これら被保証人による不履行が生じた際に、当社及び連結子会社は、保証の履行に応ずる義務があります。

主な保証に対する前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における潜在的な最大支払額は、それぞれ以下のとおりです。潜在的な最大支払額は保証に基づく見込損失金額とは関係なく、通常将来見込まれる損失額を大幅に上回るものです。

当社及び連結子会社は保証差入に先立ち、事前審査を行いリスクの判定を行うと共に、定期的なポジションのモニタリングを実施しており、損失が見込まれるものについては損失見込み額を負債計上しております。なお、当第2四半期連結会計期間末において連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼす保証の履行を行う可能性は僅かと見込んでおります。

保証の種類	前連結会計年度末 (2014年3月31日) (百万円)	当第2四半期連結会計期間末 (2014年9月30日) (百万円)
第三者のための信用保証	189,591	143,825
持分法適用会社のための信用保証	379,792	461,140
その他	7,095	6,704
合計	576,478	611,669

第三者のための信用保証

当社及び連結子会社は、営業活動促進のため、単独又は他社と連帯して販売先・仕入先の債務に対する保証を行っております。前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における多くの保証契約は概ね2023年までに満期を迎えます。

持分法適用会社のための信用保証

当社及び連結子会社は、持分法適用会社の営業活動促進及び持分法適用会社の資金調達における信用補完のため、単独又は他社と連帯して、持分法適用会社の信用保証を行っております。前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における多くの保証契約はそれぞれ概ね2022年及び2023年までに満期を迎えます。

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における当社及び連結子会社の保証契約の潜在的な最大支払額の残存期間別の内訳はそれぞれ以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2014年3月31日) (百万円)	当第2四半期連結会計期間末 (2014年9月30日) (百万円)
1年以内	116,863	144,495
1年超5年以内	252,316	277,924
5年超	207,299	189,250
合計	576,478	611,669

(2) 係争事件

当社及び連結子会社に対して、営業活動から生じる契約上の債務などに関し、様々なクレームや訴訟が起こされておりますが、このうち損失が予想されるものに対しては所要の引当金を計上しております。当社は、連結財政状態、連結経営成績、及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響のある追加債務はないと考えております。

13. 公正価値測定

IFRS第13号「公正価値測定」は、測定日において市場参加者間の通常の取引により資産を売却して受け取る金額又は負債を移転するために支払う金額を公正価値と定義しております。公正価値の測定に用いられる公正価値の階層は、IFRS第13号では以下のように規定しております。なお、当社及び連結子会社は、資産・負債のレベル間の振替は、振替のあった各四半期の期末時点で認識しております。

レベル1

活発な市場における同一の資産・負債の未修正の相場価格

レベル2

レベル1に含まれる相場価格以外で、資産・負債に対して直接又は間接に観察可能なインプットで、以下を含みません。

- ・活発な市場における類似資産・負債の相場価格
- ・活発でない市場における同一又は類似の資産・負債の相場価格
- ・資産及び負債に関する相場価格以外の観察可能なインプット
- ・資産及び負債に関する相関関係その他の方法により観察可能な市場データから主に得られた、又は裏付けられたインプット

レベル3

資産・負債に関する観察不能なインプット

(1) 評価技法

公正価値で測定される金融商品及び非金融資産に使用される主な評価技法は、以下のとおりです。

その他の投資

- ・その他の投資は、償却原価にて測定されるものを除き、公正価値で測定しております。
- ・取引所で取引されているその他の投資は、取引所の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。
- ・市場性ないその他の投資は、主に割引キャッシュ・フロー法、類似企業比較法またはその他の適切な評価方法を用いて評価しております。その評価にあたっては、投資先の将来の収益性の見通し及び当該投資に関するリスクに応じた割引率等のインプット情報を考慮しており、その観察可能性に応じてレベル2あるいはレベル3に分類しております。

デリバティブ取引

- ・デリバティブ取引には、主に商品デリバティブ取引と金融デリバティブ取引が含まれております。
- ・取引所で取引されている商品デリバティブ取引は、取引所の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。一部の商品デリバティブ取引は、取引所や価格提供会社、ブローカー等より入手した相場価格などの観察可能なインプットを使用して評価しており、レベル2に分類しております。また、観察不能なインプットを使用して評価した場合はレベル3に分類しております。
- ・金融デリバティブ取引は、主に為替、金利及び現在入手可能な類似契約の相場価格を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて評価しており、主にレベル2に分類しております。

棚卸資産

- ・主に近い将来販売し、価格変動により利益を獲得する目的で取得した棚卸資産については、市場価額に一定の調整を加えて算定された公正価値で評価しており、レベル2に分類しております。なお、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、販売費用に重要性はありません。

(2) 評価プロセス

レベル3に分類される資産、負債については、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続きに従い、評価者が各対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。一定金額を超える対象資産については外部の評価専門家を利用し、その評価結果は評価者がレビューしております。公正価値測定の結果は外部者評価結果を含め、適切な権限者がレビュー、承認しております。

(3) 定期的に公正価値で測定される資産及び負債に係る開示

レベル区分開示

前連結会計年度末及び当第2四半期会計期間末において、定期的に公正価値で測定されている資産及び負債は以下のとおりです。なお前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、レベル1及びレベル2内で振り替えられたものはありません。

前連結会計年度末（2014年3月31日）

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	相殺調整（注） (百万円)	公正価値合計 (百万円)
資産					
その他の投資：					
FVTPLの金融資産	3,203	—	39,687		
FVTOCIの金融資産	516,968	—	990,593		
その他の投資合計	520,171	—	1,030,280	—	1,550,451
デリバティブ債権：					
為替契約	—	92,317	—		
金利契約	144	29,924	—		
商品契約	23,068	393,204	122		
その他	—	—	3,357		
デリバティブ債権合計	23,212	515,445	3,479	△371,035	171,101
棚卸資産：	—	175,917	—	—	175,917
資産合計	543,383	691,362	1,033,759	△371,035	1,897,469
負債					
デリバティブ債務：					
為替契約	—	94,972	—		
金利契約	107	12,076	—		
商品契約	42,714	412,534	602		
デリバティブ債務合計	42,821	519,582	602	△398,394	164,611
負債合計	42,821	519,582	602	△398,394	164,611

当第2四半期連結会計期間末（2014年9月30日）

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	相殺調整（注） (百万円)	公正価値合計 (百万円)
資産					
その他の投資：					
FVTPLの金融資産	3,730	—	42,399		
FVTOCIの金融資産	547,043	—	1,041,926		
その他の投資合計	550,773	—	1,084,325	—	1,635,098
デリバティブ債権：					
為替契約	—	100,456	—		
金利契約	—	36,891	—		
商品契約	60,679	451,269	109		
その他	—	—	3,185		
デリバティブ債権合計	60,679	588,616	3,294	△434,940	217,649
棚卸資産：	—	210,484	—	—	210,484
資産合計	611,452	799,100	1,087,619	△434,940	2,063,231
負債					
デリバティブ債務：					
為替契約	—	112,906	—		
金利契約	—	10,608	—		
商品契約	45,084	475,245	281		
デリバティブ債務合計	45,084	598,759	281	△447,321	196,803
負債合計	45,084	598,759	281	△447,321	196,803

（注）相殺調整には、相殺を認める強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ、純額ベースで決済するかもしれない資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺表示した金額が含まれております。

レベル3のインプットを使用して定期的に公正価値を測定する資産の期首から期末までの調整表

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるFVTOCIの金融資産の調整表は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月 1日 至 2013年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月 1日 至 2014年9月30日) (百万円)
期首残高	894,092	990,593
その他の包括利益：	△16,030	14,329
購入	81,217	7,751
売却	△9,326	△3,567
レベル3への振替	—	—
レベル3からの振替	△11,402	—
その他（注）	23,641	32,820
期末残高	962,192	1,041,926

(注) 為替相場の変動による影響及び連結範囲の異動による影響が含まれております。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間に計上されたその他の包括利益の勘定科目は、要約四半期連結包括利益計算書の「FVTOCIの金融資産」に含まれております。

前第2四半期連結累計期間に認識された「レベル3からの振替」は、投資先が取引所に上場されたことに起因するものです。

重要な観察不能なインプットに係る情報

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、定期的に公正価値で測定されたレベル3に分類される資産の評価技法並びに重要な観察不能なインプットは以下のとおりです。

前連結会計年度末（2014年3月31日）

	評価技法	主な観察不能インプット	範囲
FVTOCIの金融資産	インカム・アプローチ	割引率	6.6%～13.9%

当第2四半期連結会計期間末（2014年9月30日）

	評価技法	主な観察不能インプット	範囲
FVTOCIの金融資産	インカム・アプローチ	割引率	6.6%～13.9%

重要な観察不能なインプットに係る感応度情報

定期的に公正価値で評価される持分証券のうち、インカム・アプローチで評価される投資の公正価値は、割引率の上昇（低下）により減少（増加）します。

(4) 非流動に分類される金融資産及び金融債務の公正価値

変動金利付非流動債権（長期貸付金を含む）及び変動金利付長期債務の公正価値は、帳簿価額と近似値であるとみなしております。固定金利付非流動債権あるいは固定金利付長期債務の公正価値は、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末時点で同一の残存期間の貸出、あるいは借入を、同様な条件をもって行う場合の推定金利を用いて将来キャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において算定した金融商品の公正価値は以下のとおりです。なお、流動に分類される金融資産及び金融債務の公正価値は、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっているため、開示しておりません。

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (2014年9月30日)	
	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)
投資及び非流動債権 営業債権及びその他の債権等	530,596	533,089	513,511	514,329
非流動負債 長期債務等	4,035,867	4,116,887	3,841,099	3,922,703

営業債権及びその他の債権等には貸付金等が、長期債務等には借入金、社債等が含まれております。

14. 後発事象

米国Cameron LNG輸出プロジェクト

当社100%子会社を通じた米国における天然ガス液化事業、並びにLNG販売事業に関し、米国エネルギー省による自由貿易協定未締結国向け輸出許可の取得等の諸条件が整い、2014年10月1日付けにて天然ガス液化加工契約及び合弁会社設立契約が発効しました。

天然ガス液化事業においては、当社は、事業主体となるCameron LNG LLCによる金融機関からの借入74億米ドルに関連し、当社持分割合(16.6%)相当額について、同社の天然ガス液化設備の完工に関する保証を差し入れております。

LNG販売事業においては、当社100%子会社は、Cameron LNG LLCと締結した天然ガス液化加工契約に基づき、2018年を予定しているLNG商業生産開始後20年間に渡って、年間400万トンの天然ガス液化能力を確保しており、同液化加工サービスへの対価を支払います。また、当社は日本を中心とした需要家向けのLNG輸送用に8隻のLNG船調達を進めております。全8隻のうち当社が出資する船舶保有会社と締結した2隻を含む5隻については用船期間を2017年又は2018年から最大25年間とするLNG船定期用船契約を締結済みであり、同定期用船に係る用船料の総額は最大約4,000億円となります。当社は、これらの契約の対価に対応して、日本を中心とする需要家との間で長期のLNG販売契約を締結済みです。

中間配当金

2014年11月6日に開催された当社の取締役会にて、2014年9月30日現在の株主に対し、1株当たり32円、総額57,369百万円の現金配当を行うことが決議されました。

15. 要約四半期連結財務諸表の発行の承認

要約四半期連結財務諸表の発行は、2014年11月13日に当社代表取締役社長 飯島彰己及び代表取締役副社長執行役員CFO 岡田譲治によって承認されております。

2【その他】

配当に関する事項

2014年11月6日開催の取締役会において、第96期（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）の中間配当につき、次のとおり決議しました。

1. 1株当たり中間配当金 : 32円
2. 支払請求権の効力発生日 : 2014年12月1日
3. 中間配当金総額 : 57,369百万円

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年11月13日

三井物産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 嘉雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	布施 伸章	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	郷田 英仁	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 道之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井物産株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2014年7月1日から2014年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、三井物産株式会社及び連結子会社の2014年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。